

地方独立行政法人静岡県立病院機構 平成 22 年度計画

県立病院機構は、中期計画の初年度に当たる平成 21 年度計画の成果を踏まえ、平成 22 年度においても、「患者満足度日本一」を目指すとともに、「第一級の病院」、「地域医療支援の中心的機能」など、中期目標において求められている役割を果たしていくことを最優先課題として取り組んでいく。

このため、積極的な人材確保、環境改善及び医療の質の向上、業務量に基づく収支計画、法人の特色を活かした経営の効率化、5 年後を見据えた資本整備、経常収支比率 100%の達成を念頭に、平成 22 年度重点事業、予算・収支計画・資金計画等を以下のとおり定める。

I 重点事業

1 高度・専門・特殊医療及び救急・急性期医療を提供するための事業

(1) 総合病院診療事業

県内医療機関の中核的病院として、各疾患に対する総合的な医療をはじめ、3 大疾患（心疾患、脳血管疾患、がん）に対する高度・専門医療や救急・急性期医療等を提供する。

県民に提供する医療（業務の予定量）	病 床 数	720 床（670 床）
	一般病床	620 床
	結核病床	100 床（50 床）
	外来患者	370,472 人
	入院患者	211,308 人

（ ）は、稼動病床数

①循環器疾患患者に対して循環病センター機能を生かした 24 時間体制による高度な専門的治療を提供する体制の充実

- ・重症心不全疾患の患者に対して冠状動脈疾患集中治療室（CCU）機能を最大限に生かした高度な専門的治療の提供
- ・急性心筋梗塞、脳卒中発症患者に対応する 24 時間救急受入体制の強化
- ・循環器関連診療科の有機的な連携によるチーム医療の推進

②がん疾患患者に対して地域がん診療連携拠点病院としての高度な集学的治療を提供する体制の充実及び地域の医療機関等と連携した緩和ケアや終末期医療の提供

- ・手術治療、放射線治療、化学療法治療にかかるがん診療体制の充実
- ・地域の医療機関等との連携による緩和ケアや終末期ケアの推進
- ・がん相談及び情報提供機能の強化
- ・リニアックの増設による放射線治療の充実

- ③重篤な救急患者に対応する救命救急センターに準じた機能を目指した段階的な整備
- ・当番日における救急車搬送患者の受入体制の充実
 - ・心肺蘇生（BLS）及び二次救命措置（ACLS）講習の受講等、高度な救命救急医療を支える専門スタッフの育成

（２）こころの医療センター診療事業

県内精神医療の中核病院として、総合的・専門的な精神科医療を提供するとともに、精神科救急・急性期医療や在宅医療支援に取り組む。

県民に提供する医療（業務の予定量）	病 床 数	280床（180床）
	精神病床	280床（180床）
	外来患者	46,000人
	入院患者	56,502人
		（ ）は、稼動病床数

①精神科救急・急性期医療の提供体制の充実

- ・診療科体制や看護体制の強化による精神科救急・急性期医療への対応
- ・精神科救急医療相談など総合的な医療相談の充実

②重症患者に対する先進的治療への積極的な取組

- ・先端的診断・治療法（クロザピン、m-ECT（修正型電気けいれん療法）等）への取組

③多職種チームによる包括的在宅医療支援体制モデルの構築

- ・在宅医療支援部を中心とした包括的在宅ケア（ACT）チームによる退院支援と24時間365日サポート体制による退院後の地域生活支援モデルの構築

④医療観察法等の司法精神医療への積極的な関与

- ・医療観察法指定入院及び通院医療機関としての機能強化

（３）こども病院診療事業

県内小児医療の中核病院として、一般医療機関では対応困難な小児患者に対する高度・専門医療やハイリスク妊婦に対する周産期医療を提供する。

県民に提供する医療（業務の予定量）	病 床 数	279床
	一般病床	243床
	精神病床	36床
	外来患者	88,151人
	入院患者	78,582人

- ①小児重症心疾患患者に対し、24時間を通して高度な先進的治療を提供する体制の整備及び小児心疾患治療のリーディング施設としての専門医等の育成
- ・小児重症心疾患患者へ24時間対応による先進的治療を提供する体制の整備
 - ・小児循環器疾患治療スタッフに対する教育研修の充実や小児集中治療室（PICU）と心臓病集中治療室（CCU）の相互研修の実施を通じた治療レベルの向上による循環器センターの機能を強化
 - ・心エコー画像のリアルタイム遠隔診断の実施
- ②地域の医療機関と連携したハイリスク胎児・妊婦を早期に把握、治療するための一貫した医療システムの構築と新生児に対しての高度な先進的治療を提供する体制の拡充
- ・新生児・未熟児科の体制拡充と2交代勤務制導入による24時間体制の構築
 - ・多胎妊娠について、早期に把握・受入れ・治療することができるシステムの構築に向けた取組
 - ・先天異常の出生前超音波診断などによる妊娠管理から治療まで一貫したシステム構築に向けた取組
- ③児童精神科分野における県内における中核的機能の発揮
- ・児童精神科専門病棟を有するこども病院としての強みを発揮
 - ・こどもの精神保健ネットワーク（教育・福祉・医療機関の連携ネットワーク）の構築に向けた取組
 - ・臨床研修の充実による児童精神科医の育成
- ④24時間を通して重篤な小児救急患者を受け入れる体制の強化及び患者の重症度に応じて地域の医療機関と分担して受け入れる体制づくりへの協力
- ・院内各専門領域のバックアップによる、救急総合診療科・小児集中治療センターを中心とした小児救急体制の強化
 - ・本県の小児救急におけるメディカルコントロール体制整備への協力
- ⑤小児がん診療の連携拠点病院として、高度な集学的治療への積極的な取組
- ・小児がんの集学的治療推進、セカンドオピニオンの受入れなど、小児がん診療の連携拠点病院としての機能強化

2 地域医療支援の中心的機能を果たすための事業

(1) 病診連携事業

県内の中核的病院として、地域の医療機関では対応困難な急性期の患者を積極的に受け入れるとともに、急性期を過ぎた患者については地域の医療機関に戻すことで、地域の医療機関との機能分担を推進する。また、患者が病態に即した的確な医療を安心して受けられるよう、地域の医療機関との連携を強化する。

- ・紹介・逆紹介の推進
- ・地域連携クリニカルパスの推進
- ・かかりつけ医との診療情報の共有化の推進

(2) 地域の医療機関への支援

地域医療支援の中心的機能を果たすため、急性期病院として必要な医師を確保し、自らの診療体制を確立した上で、地域の医療機関への医師派遣に協力するとともに、高度医療機器等の共同利用を推進するなど、人材、施設・設備両面での地域の医療機関への支援を推進する。

- ・県の医師派遣事業への協力
- ・PET イメージング・センター共同利用の推進

3 医師・看護師確保対策事業

平成 22 年度においても引き続きの最重要課題として、医師・看護師確保対策を次のとおり実施する。

(1) 就労環境の向上

職員にとって魅力ある病院、働きやすい病院を目指し、ハード、ソフト両面から就労環境の向上を図る。

- ・多様な雇用形態や勤務形態の採用
ワーク・ライフ・バランスに配慮した多様な雇用形態の採用や 2 交代制の導入など柔軟な勤務形態の採用
- ・医師・看護師宿舍の整備
県立病院の救急体制等を担う医師及び看護師用宿舍の整備・院内保育所の充実

(2) 医療従事者が本来業務に専念できる体制の整備

医療従事者の事務負担を軽減し、医療従事者が本来の業務に専念できる体制の整備を図る。

- ・医師の事務的業務の支援のための医療秘書の配置（約医師 5 人に 1 人配置）
- ・看護師の業務支援のための病棟支援員の配置（20 人以上）

(3) 医療従事者の資質向上のための教育研修機能の充実

全国の医療従事者に選ばれる病院を目指し、医療従事者の資質向上のための教育研修機能を充実する。

- ・総合病院メディカルスキルアップセンターを活用した教育研修の充実
- ・医師の技術・知識の向上のための一般研修及び海外研修の充実、海外医師の招聘による研修の充実
- ・認定看護師等の資格取得への支援
- ・学会や研修会等へ積極的に参加できる仕組みづくり
- ・研修医に選ばれる良質な臨床研修指定病院を目指した卒後臨床研修評価受審申込（卒後臨床研修評価機構の認定）

4 医療に関する調査・研究及び常に経営情報を把握するための事業

(1) 医療情報の活用

- ・学術及び経営分析に活用できるデータシステムの構築を検討

(2) 管理会計システムの構築

- ・収支実績を部門別に随時把握できるシステムの構築を検討

II 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画、資金計画及び収支予算等 予算、収支計画、資金計画及び収支予算等は、別表のとおりとする。

III その他業務運営に関する事項

(1) 施設及び設備に関する計画

区 分	施設及び設備に関する計画
施 設	県立病院施設整備事業（劣化改修分） 県立総合病院施設整備事業 県立総合病院本館リニューアル工事 県立総合病院本館設備改良工事 医師看護師公舎整備事業
設 備	医療機器・車両等整備事業
そ の 他	県立3病院情報化推進事業

(2) 人事に関する計画

- ・計画的な職員採用
業務量に応じた人員の適時採用
- ・適正な労働時間の管理
長時間超過勤務が常態化している職場の業務分析による適正な人員の配置

- ・ 人事評価制度の検討

職員の業績や能力を給与に反映させるとともに、人材の育成等に活用するため、病院事業に適した公正で納得できる人事評価制度の検討

- ・ 高齢期雇用の検討

公的年金の支給年齢開始引上げを踏まえ、組織の活力を維持しつつ、職員が高齢期に職務に専念できる環境整備に向け、人事管理や給与制度の見直しへの取組

1 予算(平成22年度)

区	分	金額
収入		36,795
営業収益		32,998
医療収益		25,909
運営費負担金		6,762
その他営業収益		328
営業外収益		635
運営費負担金		347
その他営業外収益		289
資本収入		3,161
運営費負担金		0
長期借入金		2,804
その他資本収入		357
その他の収入		0
支出		37,754
営業費用		30,283
医療費用		29,938
給与費		15,855
材料費		7,995
経費		5,814
研究研修費		275
一般管理費		345
営業外費用		674
資本支出		6,494
建設改良費		3,055
償還金		3,439
その他の支出		303

(注)計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、必ずしも一致しない。

[人件費の見積り]

期間中総額14,738百万円を支出する。

なお、当該金額は、法人の役員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

[運営費負担金の算定ルール]

救急医療等の行政的経費及び高度医療等の不採算経費については、地方独立行政法人法第85条第1項の規定により算定された額とする。

2 収支計画(平成22年度)

区	分	金額
収益の部		34,277
営業収益		33,593
医療収益		26,227
運営費負担金収益		6,762
資産見返負債戻入		259
その他営業収益		345
営業外収益		684
運営費負担金収益		347
その他営業外収益		338
臨時利益		0
費用の部		35,395
営業費用		34,102
医療費用		33,699
給与費		16,174
材料費		8,001
経費		5,342
減価償却費		3,907
研究研修費		275
一般管理費		403
営業外費用		858
臨時損失		384
予備費		50
純利益		▲ 1,117
目的積立金取崩額		0
総利益		▲ 1,117

(注)計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、必ずしも一致しない。

3 資金計画(平成22年度)

区	分	金額
資金収入		37,971
業務活動による収入		33,634
診療業務による収入		25,909
運営費負担金による収入		7,108
その他の業務活動による収入		616
投資活動による収入		357
運営費負担金による収入		0
その他の投資活動による収入		357
財務活動による収入		2,804
長期借入れによる収入		2,804
その他の財務活動による収入		0
前事業年度からの繰越金		1,176
資金支出		37,971
業務活動による支出		31,260
給与費支出		16,090
材料費支出		7,995
その他の業務活動による支出		7,175
投資活動による支出		3,055
固定資産の取得による支出		3,055
その他の投資活動による支出		0
財務活動による支出		3,439
長期借入金の返済による支出		0
移行前地方債償還債務の償還による支出		3,439
その他の財務活動による支出		0
翌事業年度への繰越金		217

(注)計数は、端数をそれぞれ四捨五入しているため、必ずしも一致しない。

4 収支予算等

(1) 収益的収入及び支出

①収入

(単位:千円)

款	項	目	金額
営業収益			33,593,019
	医業収益		26,227,186
		診療収益	25,802,412
		その他医業収益	532,718
		保険等査定減	▲ 107,944
	運営費負担金収益		6,761,813
		運営費負担金収益	6,761,813
	資産見返負債戻入		258,760
		資産見返負債戻入	258,760
	その他営業収益		345,260
補助金等収益		345,260	
営業外収益		684,353	
	運営費負担金収益		346,510
		運営費負担金収益	346,510
	その他営業外収益		337,843
財務収益		600	
臨時利益		30	
	臨時利益		30
		過年度損益修正益	30
計			34,277,402

②支出

(単位:千円)

款	項	目	金額
営業費用			34,102,132
	医業費用		33,699,419
		給与費	16,173,956
		材料費	8,001,161
		経費	5,342,294
		減価償却費	3,906,794
		研究研修費	275,214
	一般管理費		402,713
		給与費	252,142
		経費	110,571
営業外費用		858,347	
	財務費用		633,105
		支払利息	633,105
	その他営業外費用		225,242
資産取得に係る控除対象外消費税償却		184,777	
消費税		20,000	
臨時損失		384,161	
	臨時損失		384,161
		固定資産除却損	39,196
		過年度損益修正損	344,965
予備費		50,000	
	予備費		50,000
		予備費	50,000
計			35,394,640

注1) 支出予算の流用は会計規程に定めるところによる。

注2) 棚卸資産の購入限度額は8,355,000千円とする。

(2) 資本的収入及び支出

①収入

(単位:千円)

款	項	目	金額
資本収入			3,161,000
	長期借入金		2,804,000
		長期借入金	2,804,000
	その他資本収入		357,000
補助金等		357,000	

②支出

(単位:千円)

款	項	目	金額
資本支出			6,602,820
	建設改良費		3,163,773
		資産購入費	1,135,742
		建設改良費	2,028,031
	償還金		3,439,047
移行前地方債償還債務元金償還金		3,439,047	

注1) 支出予算の流用は会計規程に定めるところによる。



(3) 重要な資産の取得

種 類	名 称	用 途	数 量
機械備品	高エネルギー放射線発生装置	がん細胞に対して体外から放射線を照射して治療する装置	1

(4) 長期借入金

目 的	期 間	限 度 額
県立病院施設整備事業（劣化改修分） 県立総合病院施設整備事業 県立総合病院本館リニューアル工事 県立総合病院本館設備改良工事 医師看護師公舎整備事業 医療機器・車両等整備事業 県立3病院情報化推進事業	30年以内 (据置期間を含む)	2,804,000千円